第一生命 年金通信

特勘☆Market Report ―weekly―

No.2019－12

特別勘定運用部
2019年5月7日

先週のポイント

先週の米国株市場は経済指標やイベントに振らされながら小幅下落。週前半は1-3月期GDP成長率が予想を上回ったこと等を受けて堅調に推移したが、FOMC後のパウエル議長の会見内容が想定よりもハト派でなかったことや、米国の対中強硬姿勢を受けて下落しやすい地合いに。ドル円は概ね底堅い動きとなったが、米中貿易戦争のヘッドラインからリスク回避的な動きがみられた。

	2018年3月末	3月31日	4月26日	5月6日	2018年3月末比	3月31日比	（前週末～）4月26日比
日経平均株価（円）	21,454	21,205	22,258	22,258	3.7%	5.0%	0.0%
TOPIX（ポイント）	1,716	1,591	1,617	1,617	-5.7%	1.7%	0.0%
NYダウ（ドル）	24,103	25,928	26,543	26,438	9.7%	2.0%	-0.4%
S&P 500（ポイント）	2,640	2,834	2,939	2,932	11.0%	3.5%	-0.3%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,063	7,729	8,146	8,123	15.0%	5.1%	-0.3%
ユーロストックス（ポイント）	373	366	382	377	0.9%	2.8%	-1.4%
上海総合指数（ポイント）	3,168	3,090	3,086	2,906	-8.3%	-6.0%	-5.8%
円／ドル（円）	106.28	110.86	111.58	110.76	4.2%	-0.1%	-0.7%
円／ユーロ（円）	130.97	124.35	124.46	124.07	-5.3%	-0.2%	-0.3%
ドル／ユーロ（ドル）	1.2323	1.1217	1.1154	1.1202	-9.1%	-0.1%	0.4%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	64.94	60.14	63.30	62.25	-4.1%	3.5%	-1.7%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.05	-0.08	-0.04	-0.04	-0.09	0.04	0.00
米国10年国債（%）	2.74	2.41	2.50	2.47	-0.27	0.06	-0.03
ドイツ10年国債（%）	0.50	-0.07	-0.02	0.01	-0.49	0.08	0.03
イタリア10年国債（%）	1.79	2.49	2.58	2.58	0.79	0.09	-0.01
スペイン10年国債（%）	1.16	1.10	1.02	0.98	-0.18	-0.11	-0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式

連休のため、休場。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
（下位）	1	
	2	
	3	
	4	
	5	

（出所）Bloomberg

外国株式 下落

（米国）週半ば、パウエルFRB議長の発言から利下げ期待が後退し下落。良好な雇用統計を受けて反発したものの、米中貿易摩擦再燃の警戒感が上値を抑えた。
（中国）前週は連休を前に低調な商い。週明けは米中貿易摩擦への警戒感から下落し、一時節目の2,900を割り込んだ。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	ヘルスケア	1.9%
	2	生活必需品	0.6%
	3	不動産	0.5%
	4	金融	0.5%
	5	資本財・サービス	0.1%
（下位）	1	エネルギー	-3.3%
	2	素材	-2.1%
	3	コミュニケーションサービス	-1.9%
	4	一般消費財・サービス	-1.0%
	5	情報技術	-0.5%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



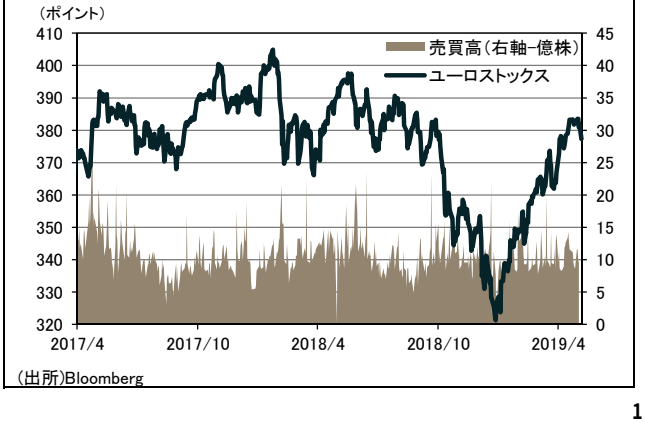
（出所）Bloomberg

NYダウ



（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利

連休のため、休場。

米国金利 金利低下

1日の米ISM製造業指数の弱い結果を受けて一時2.4%台半ばまで金利低下。FOMCでは市場で予想されていた予防的な利下げの可能性が否定され、金利は一時上昇したが、5日にトランプ大統領が対中関税の引き上げを示唆すると、再び2.5%割れまで低下。

為替 円高ドル安

ドル円は日米通商協議への警戒感や米ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったことから一時111円台前半まで円高となった。その後、トランプ大統領の中国製品に対する制裁関税引き上げ報道を受けて一時110円台前半まで円高ドル安が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/26	鉱工業生産(前月比/速報値)	3月	0.0%	-0.9%	×

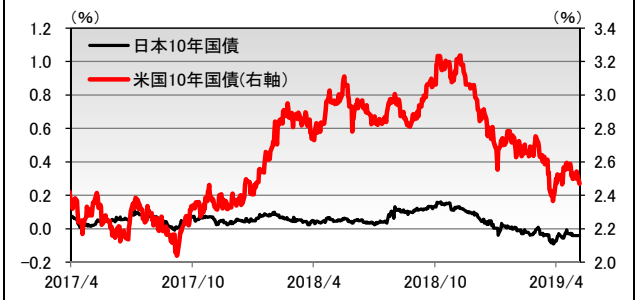
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/22	中古住宅販売件数	3月	530万件	521万件	×
4/23	新築住宅販売件数	3月	64.9万件	69.2万件	○
4/25	新規失業保険申請件数	4月20日	20.0万件	23.0万件	×
4/25	耐久財受注(前月比/速報値)	3月	+0.8%	+2.7%	○
4/26	GDP(年率/前期比)	1-3月期	+2.3%	+3.2%	○
5/1	ADP雇用統計	4月	18.0万人	27.5万人	○
5/1	ISM製造業景況指数	4月	55.0	52.8	×
5/2	新規失業保険申請件数	4月27日	21.5万件	23.0万件	×
5/3	非農業部門雇用者数変化	4月	19.0万人	26.3万人	○
5/3	ISM非製造業指数	4月	57.0	55.5	×

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/24	独IFO企業景況感指数	4月	99.9	99.2	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/30	Caixin中国製造業PMI	4月	50.9	50.2	×

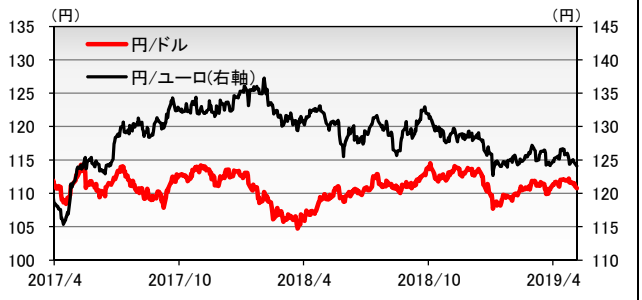
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 (出所)Bloomberg

日米10年国債金利



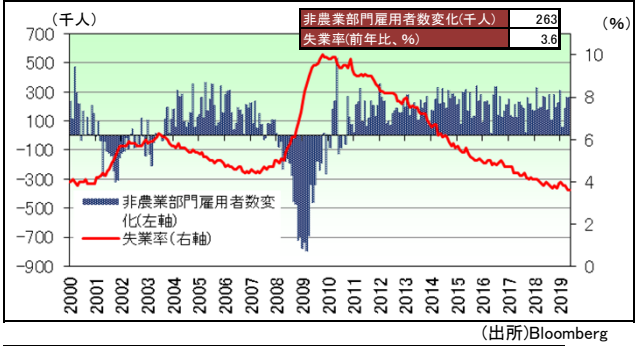
(出所)Bloomberg

為替



(出所)Bloomberg

米国雇用統計（4月） ～予想以上に強い結果



(出所)Bloomberg

日銀金融政策決定会合 ～フォワードガイダンスを明確化

- 4月25日の日銀金融政策決定会合において、緩和継続もフォワードガイダンスを変更し、強力な金融緩和の継続に資する措置の実施を決定。
- 現行の超低金利水準を維持する期間について、「少なくとも2020年春ごろまで」続けるとし、「当分の間」としていた従来の表現よりも時期を明確化。
- また、金融機関が日銀に差し入れる適格担保の要件を拡充。企業債務の信用力の外部格付を従来のA格からBBB格相当以上に緩和。
- 日銀が保有するETFを市場参加者に一時的に貸し付ける制度を導入。

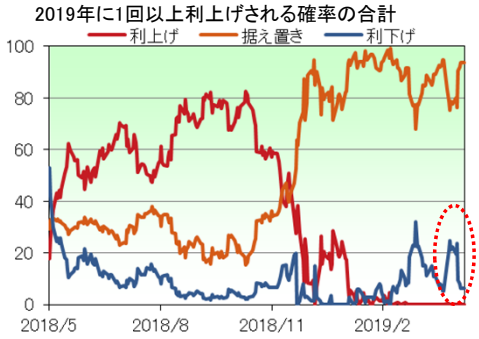
(出所)各種報道資料

米FOMC（4月30日～5月1日開催） ～ 金融政策は現状維持も、事前予想よりハト派ではなかった

【先物価格から算出される市場の織込み】

※利上げの確率

2019年に1回以上利上げされる確率の合計



- 4月30日～5月1日に開催されたFOMCにおいて、FF金利誘導目標を2.25-2.50%で据え置くことに決定。また「小さな技術的調整」の位置づけでIOER金利（超過準備預金金利）について、誘導レンジ上限を0.1%下回る2.40%から0.15%下回る2.35%へ引き下げた。
- 声明文では、ここ数週間の状況について「労働市場は引き続き力強く推移し、経済活動は堅調なペースで拡大している」とし、経済成長の継続、堅調な雇用市場、インフレがいずれ上向くというのが「最も起こり得る結果」との見解が示された。
- パウエル議長は記者会見で、インフレの鈍化は「一過性」要因によるものであり、2%に向かって再び上昇するとして、事前に予想されていた予防的利下げの可能性を否定。

【FOMC後の市場の反応】

パウエル議長の記者会見において、市場予想よりもハト派と言えないスタンスが見られたことを受けて、米国株式市場は下落、米国10年金利は上昇。

(出所)Bloomberg、各種報道資料

今後の見通し

米中貿易戦争の不透明感には警戒しつつも、日本株は堅調な推移を見込む

・日本の大型連休中に、FOMCや雇用統計をはじめとするイベントが多く予定されていたことから、積極的なポジションテイクが難しく、国内市場で様子見スタンスが多勢だった。連休が明けたことで、4月中に消化されていない期初買いニーズが潜在的に見込まれることは買い材料。

・連休中に公表された経済指標等は概ね良好或いは想定の範囲内となる中、適温相場の持続が再確認されており、各アセットは概ね堅調な推移が予想される。

・ただし、米中貿易戦争については注意が必要。米国は中国に対して強硬的な姿勢を示していることから、週後半に予定されている米中協議が進展しなければ10日には関税引上げとなる可能性がある。

日付	国	イベント	予測値
5/8	中	4月 貿易収支（十億ドル）	34.60
5/10	米	4月 消費者物価指数（前月比）	0.4%

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03(3216)1211(大代表)